

参考資料

取扱注意

議題(2)協議事項イ

資料 4-2

令和7年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R7当初予算額	R6当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	1 一般被保険者国民健康保険税	1 医療給付費分現年課税分	国保事業費納付金などの国保事業の費用に充てるため、世帯主などの納税義務者から徴収する。 医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分に分かれている。 後期高齢者支援金とは、後期高齢者医療制度への0～74歳の現役世代からの支援金。 介護納付金分は、介護保険制度では介護給付金の3割を40歳以上の医療保険加入者が負担し、その費用として社会保険診療報酬支払基金に納付する。	814,152	742,045	72,107	税率等改定を踏まえた試算により増額 被保険者数は減少見込 【参考】見込数 R6当初12,514人 R7当初11,942人	
			2 後期高齢者支援金分現年課税分		300,050	276,832	23,218		
			3 介護納付金分現年課税分		98,309	92,857	5,452		
			4 医療給付費分滞納繰越分		16,923	19,094	△ 2,171		
			5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		5,356	6,843	△ 1,487		
			6 介護納付金分滞納繰越分		3,009	3,286	△ 277		
			計		1,237,799	1,140,957	96,842		現年課税分の徴収率等による推計から積算
		2 退職被保険者等国民健康保険税	1 医療給付費分滞納繰越分	厚生年金保険法その他の被用者年金保険各法に基づく老齢又は退職を支給事由とする年金の給付を受ける者であって、年金保険の被保険者等であった期間が原則20年以上ある者とその被扶養者に係る国保税。 ※現年課税はなし	22	24	△ 2	滞納繰越分の徴収状況・徴収率等による推計から積算	
			2 後期高齢者支援金分滞納繰越分		9	1	8		
			3 介護納付金分滞納繰越分		5	5	0		
		計	36	30	6				
		小 計	1,237,835	1,140,987	96,848				
		合 計	1,237,835	1,140,987	96,848				
2 使用料及び手数料	1 手数料	1 督促手数料	1 督促手数料	1	1	0			
		小 計	1	1	0				
	合 計	1	1	0					
3 国庫支出金	1 国庫補助金	1 子ども・子育て支援事業費補助金	1 子ども・子育て支援事業費補助金	462	0	462	子ども・子育て支援金制度の対応に伴う保険税システム改修に対する補助の増		
		小 計	462	0	462				
	合 計	462	0	462					

令和7年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R7当初予算額	R6当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
4 県支出金	1 県補助金	1 保険給付費等交付金	1 普通交付金	都道府県が市町村に対し、療養の給付費等に要する費用や国保事業に要する費用について交付するもの	4,458,921	4,549,598	△ 90,677	被保険者数の減少傾向に伴い減額	
			2 特別交付金		92,914	107,471	△ 14,557	過去3年間の交付実績より積算	
		計			4,551,835	4,657,069	△ 105,234		
	2 財政安定化基金交付金	1 財政安定化基金交付金	1 財政安定化基金交付金	給付増や保険税収入不足により財源不足となった場合に都道府県から貸付・交付されるもの	1	1	0		
		計			1	1	0		
	小 計					4,551,836	4,657,070	△ 105,234	
	合 計					4,551,836	4,657,070	△ 105,234	
5 財産収入	1 財産運用収入	1 利子及び配当金	1 利子及び配当金	国保財政調整基金の資金運用による利子収入	247	153	94	国保財政調整基金の残高により増減	
	小 計				247	153	94		
	合 計				247	153	94		
6 繰入金	1 他会計繰入金	1 一般会計繰入金	1 保健基盤安定繰入金	国保財政基盤の強化を図るため、保険税軽減相当額と軽減対象者数に応じて平均保険税の一定割合分を一般会計から繰入れる	279,981	232,453	47,528	税率等改定を踏まえた試算により増額	
			2 未就学児均等割保険税繰入金	全世帯の未就学児に係る被保険者均等割額を5割軽減し、その減額相当分を一般会計から繰入れる	2,681	2,437	244	税率等改定を踏まえた試算により増額	
			3 職員給与等繰入金	国保事務に従事する者の給与や国保事務に要する経費を一般会計から繰入れる	121,285	114,608	6,677	R6給与引上改定による人件費及びR6.10月郵便料値上による事務費の増	
			4 産前産後保険税繰入金	出産被保険者の産前産後期間に係る保険税減額分を一般会計から繰入れる	2,002	2,697	△ 695	前年実績に基づく試算により減額	
			5 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金の3分の2に相当する額を一般会計から繰入れる	7,000	11,000	△ 4,000	前年実績に基づく試算により減額	
			6 財政安定化支援事業繰入金	保険者の責めに帰することができない事情による負担増に対して一般会計から繰入れる	24,020	23,707	313	高齢被保険者数の割合等により増額	
	小 計				436,969	386,902	50,067		
	2 基金繰入金	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	保険税の年度間の平準化を図るために基金から繰入れる	94,402	220,039	△ 125,637	税率等改定を踏まえた保険税収入の増額見込等より減額	
			小 計				94,402	220,039	△ 125,637
合 計					531,371	606,941	△ 75,570		
7 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	前年度の剰余金を翌年度歳入として繰越す	1	1	0		
	小 計				1	1	0		
	合 計				1	1	0		

令和7年度 国保特別会計当初予算(案)【歳入】前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	節	説明	R7当初予算額	R6当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)
8 諸収入	1 延滞金、加算金及び過料	1 一般被保険者延滞金	1 一般被保険者延滞金		19,500	19,500	0	
		2 退職被保険者等延滞金	1 退職被保険者等延滞金		500	500	0	
		3 一般被保険者加算金	1 一般被保険者加算金		1	1	0	
		4 退職被保険者等加算金	1 退職被保険者等加算金		1	1	0	
		5 過料	1 過料		1	1	0	
	小 計				20,003	20,003	0	
	2 雑入	1 滞納処分費	1 滞納処分費		1	1	0	
		2 一般被保険者第三者納付金	1 一般被保険者第三者納付金	交通事故等、第三者行為によって生じた保険給付について、保険者が立て替えた医療費等を加害者に対して損害賠償請求し、納付されたもの	10,000	10,000	0	
		3 退職被保険者等第三者納付金	1 退職被保険者等第三者納付金		1	1	0	
		4 一般被保険者返納金	1 一般被保険者返納金		1	1	0	
		5 退職費保険者等返納金	1 退職費保険者等返納金	国保資格喪失後の受診に係る保険給付の返還金	1	1	0	
		6 雑入	1 雑入	その他の収入	40	40	0	
	小 計				10,044	10,044	0	
	合 計				30,047	30,047	0	
	歳 入 合 計				6,351,800	6,435,200	△ 83,400	

令和7年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】 前年度比較

(単位 千円)

(単位：千円)											
款	項	目	事業名	節	説明	R7当初予算額	R6当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)		
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	職員人件費	2 給料	国保事務に従事する者の給与や職員手当等に要する経費	45,746	41,471	4,275	R6人事院勧告に伴う給与改定の影響による増		
				3 職員手当等		26,124	24,538	1,586			
				4 共済費		13,030	12,207	823			
				18 負担金補助及び交付金		4,166	5,003	△ 837			
			国民健康保険業務経費	8 旅費	資格関係書類等の作成委託料、郵送料、システム改修委託料などの国保業務の事務全般に要する経費	15	21	△ 6	マイナ保険証への一体化に伴うシステム改修費(電算処理業務委託料)の皆減 オンライン資格確認等運営負担金の増額(被保険者数の減少に伴う単価増)		
				10 需用費		483	518	△ 35			
				11 役務費		4,527	5,674	△ 1,147			
				12 委託料		10,760	16,270	△ 5,510			
		18 負担金補助及び交付金	564	494	70						
		計				105,415	106,196	△ 781			
		2 連合会負担金	連合会負担事業経費	18 負担金補助及び交付金	埼玉県国民健康保険団体連合会への負担金	720	770	△ 50	被保険者数の減少に伴う負担金の減額見込		
		計				720	770	△ 50			
		小 計					106,135	106,966	△ 831		
		2 徴税費	1 賦課徴収費	徴収業務経費	10 需用費	国保税の徴収業務に要する経費	79	61	18	R6.10月からの郵便料値上げ影響に伴う増 国保税納税通知書作成業務委託料の増 子ども・子育て支援金制度の対応に伴う保険税システム改修委託料の増	
					11 役務費		1,320	978	342		
	賦課業務経費			10 需用費	国保税の納税通知書作成の委託料、郵送料等の国保税賦課業務に要する経費	215	213	2			
				11 役務費		1,723	1,370	353			
						12 委託料	2,187	1,458	729		
						計					5,524
	2 滞納処分費			滞納処分業務経費	10 需用費	国保税の滞納処分業務に要する経費	1	1	0		
	計				1	1	0				
	小 計					5,525	4,081	1,444			
	3 運営協議会費		1 運営協議会費	協議会運営経費	1 報酬	北本市市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員報酬など、協議会に要する経費	435	435	0		
		8 旅費			4		5	△ 1			
		18 負担金補助及び交付金			21		22	△ 1			
		小 計				460	462	△ 2			
		合 計					112,120	111,509	611		

令和7年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R7当初予算額	R6当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付事業経費	18 負担金補助及び交付金	被保険者が疾病やけがのため入院や通院、歯の治療、薬剤の支給等の医療を受けた場合に、医療機関、薬局等に支払う保険者負担の費用	3,847,836	3,925,780	△ 77,944	令和6年度上半期実績等を踏まえた積算に基づき増額
		2 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	やむを得ない理由により自費で療養を受けた場合に、その費用について、後から保険者が支給するもの	31,526	32,963	△ 1,437	過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づき減額
		3 審査手数料	審査支払手数料事業経費	12 委託料	診療報酬明細等の審査等に係る費用	11,994	12,365	△ 371	被保険者数等が減少傾向に伴う減額
		92 退職被保険者等療養給付費	退職被保険者等療養給付事業経費	18 負担金補助及び交付金		0	1	△ 1	退職者等医療制度の経過措置廃止(R6)により皆減
		94 退職被保険者等療養費	退職被保険者等療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金		0	1	△ 1	
	小 計					3,891,356	3,971,110	△ 79,754	
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	療養の給付に係る一部負担金の額が一定の額を超えた場合に支給するもの	568,625	579,830	△ 11,205	令和6年度上半期実績等を踏まえた積算に基づき増額
		2 一般被保険者高額介護合算療養費	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	医療保険と介護保険の1年間の自己負担額の合算額が一定の額を超えた場合に支給するもの	854	714	140	過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づき減額
		92 退職被保険者等高額療養費	退職被保険者等高額療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金		0	1	△ 1	退職者等医療制度の経過措置廃止(R6)により皆減
		94 退職被保険者等高額介護合算療養費	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金		0	1	△ 1	
	小 計					569,479	580,546	△ 11,067	
	3 移送費	1 一般被保険者移送費	一般被保険者移送費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	疾病、負傷等により移動が困難な患者が、医師の指示により緊急的に入院、転院の必要があつて移送された場合に支給するもの	100	100	0	
		92 退職被保険者等移送費	退職被保険者等移送費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金		0	1	△ 1	退職者等医療制度の経過措置廃止(R6)により皆減
	小 計					100	101	△ 1	
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業経費	11 役務費	分娩に直接要する費用、出産前後に生ずる費用の負担軽減のため支給するもの	5	7	△ 2	前年度実績等を踏まえた積算に基づき減額
				18 負担金補助及び交付金		10,500	16,500	△ 6,000	
		小 計					10,505	16,507	△ 6,002
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	葬祭費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	被保険者が死亡した場合に、その葬祭を行う者に葬祭の費用として支給するもの	5,500	6,000	△ 500	過去3年間の実績等を踏まえた積算に基づき減額
	小 計					5,500	6,000	△ 500	
	6 傷病手当諸費	1 傷病手当費	傷病手当費支給事業経費	18 負担金補助及び交付金	新型コロナウイルスに感染等により給与等が支給されない加入世帯に、一定要件の元で傷病手当金として支給するもの	50	100	△ 50	5類感染症移行に伴い、R5.5.7以前分の遡及支給見込分のみ計上・減額
小 計					50	100	△ 50		
合 計						4,476,990	4,574,364	△ 97,374	
3 国民健康保険事業費納付金	1 医療給付費分	1 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分納付事業経費	18 負担金補助及び交付金	国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、都道府県が国民健康保険給付費等交付金のほか、国民健康保険事業に要する費用に充てるために市町村から徴収する納付金	1,132,680	1,097,257	35,423	埼玉県から提示された納付金額 ※退職者医療制度の経過措置の廃止に伴い、R6年度から退職被保険者等分の納付金算定はなし
	2 後期高齢者支援金等分	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費	18 負担金補助及び交付金		408,729	419,448	△ 10,719	
	3 介護納付金分	1 介護納付金分	介護納付金分納付事業経費	18 負担金補助及び交付金		128,782	131,058	△ 2,276	
	小 計					1,670,191	1,647,763	22,428	
	合 計						1,670,191	1,647,763	22,428

令和7年度 国保特別会計当初予算(案)【歳出】 前年度比較

(単位 千円)

款	項	目	事業名	節	説明	R7当初予算額	R6当初予算額	比較増減	備考(増減理由等)	
4 保健事業費	1 保健事業費	1 疾病予防費	疾病予防事業経費	7 報償費	被保険者自らが健康を守るために必要な知識を高め、医療費の適正化を図ることを目的に、教室等の実施や医療費通知の発送、人間ドック検診補助事業、糖尿病性腎症重症化予防事業等の保健事業に要する経費	25	50	△ 25	R6.10月からの郵便料値上げ影響に伴う増	
				10 需用費		466	401	65		
				11 役務費		4,847	3,589	1,258		
				12 委託料		801	801	0		
				18 負担金補助及び交付金		10,725	11,174	△ 449		
	小 計						16,864	16,015	849	
	2 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費	8 旅費	メタボリックシンドロームのリスクが高い対象者を早期に発見し、生活習慣の改善により、発症と重症化の抑制を図り、医療費の削減に結び付けるため実施する特定健康診査・特定保健指導に要する経費	3	7	△ 4	R6.10月からの郵便料値上げ影響に伴う増	
				10 需用費		588	672	△ 84		
				11 役務費		1,856	1,562	294		
				12 委託料		57,565	62,666	△ 5,101		
				13 使用料及び賃借料		31	40	△ 9		
				18 負担金補助及び交付金		51	49	2		
				小 計						60,094
	合 計						76,958	81,011	△ 4,053	
5 基金積立金	1 基金積立金	1 国民健康保険財政調整基金積立金	国民健康保険財政調整基金積立金事業経費	24 積立金	保険税負担の年度間の平準化を図るための基金に積み立てる経費	247	153	94	国保財政調整基金の残高により増減	
	小 計					247	153	94		
合 計						247	153	94		
6 公債費	1 公債費	1 利子	一時借入金償還費	22 償還金利子及び割引料	現金が不足した場合、一時的に金融機関から借入れを行った場合の利子相当分	1	1	0		
	小 計					1	1	0		
合 計						1	1	0		
7 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付事業経費	22 償還金利子及び割引料	保険税の過誤納金の還付金と還付加算金	9,960	9,960	0	過去実績等を踏まえた積算に基づき減額	
		2 退職被保険者等保険税還付金	退職被保険者等保険税還付事業経費	22 償還金利子及び割引料		30	36	△ 6		
		3 一般被保険者保険税還付加算金	一般被保険者保険税還付加算事業経費	22 償還金利子及び割引料		300	400	△ 100		
		4 退職被保険者等還付加算金	退職被保険者等保険税還付加算事業経費	22 償還金利子及び割引料		2	2	0		
		5 保険給付費等交付金償還金	保険給付費等交付金償還金	22 償還金利子及び割引料		1	1	0		
	小 計						10,293	10,399	△ 106	
合 計						10,293	10,399	△ 106		
8 予備費	1 予備費	1 予備費	予備費	予備費	予算に不足を生じ、かつ緊急に支出する必要が生じたものに充用する	5,000	10,000	△ 5,000	国保財政の全体的な見直しに伴い減	
	小 計					5,000	10,000	△ 5,000		
	合 計						5,000	10,000		△ 5,000
歳 出 合 計						6,351,800	6,435,200	△ 83,400		